

【 会 議 録 】

作成日	令和5年9月28日	作成者	環境推進課
会議名	令和5年度 第1回刈谷市環境都市アクションプラン推進会議		
日 時	令和5年9月25日(月) 14時～15時30分	出席者	<ul style="list-style-type: none"> ・委員 8名 ・事務局 5名
場 所	市役所3階 301会議室		
資 料	別添のとおり		
議事内容	下記のとおり		

【開会】

◆環境推進課長により進行

◆委員紹介（環境推進課長）

出席委員を名簿により紹介

※出席委員が過半数以上であるため、会議成立。

【議題】

議題（1）会長の選任について

◆意見・質疑

特になし。

◆あいさつ（会長）

本会議は、刈谷市環境都市アクションプランの進捗状況や社会情勢等から発生する新たな課題等について、アクションプランの中にどのように反映していくか等のご意見を皆様からいただく場となっている。今年度末に刈谷市環境都市アクションプランの改定を行う予定となっており、昨年度から検討を行ってきた。本日の会議では、昨年度までの検討内容及び市民に向けたパブリックコメント案について、皆様からご意見をいただきたい。

【議題】

議題（2）刈谷市環境都市アクションプランの進捗状況【報告】

ア 昨年度までの検討状況について

イ 現行計画の取組状況について

・資料1～3、及び追加資料に基づき事務局より説明

◆意見・質疑

特になし。

【 会 議 録 】

議題 (3) パブリックコメントの実施について

ア 刈谷市環境都市アクションプランの改定案について

・資料3に基づき事務局より説明

◆意見・質疑

委員	: 2030年までのアクションプランということで、取組目標値も2030年となっているが、中間目標や年度ごとの目標値は設定しないのか。
事務局	: 現行アクションプランは、2030年を中間目標とする2050年までの長期計画となっているが、これまでも中間見直しを行い、改定を行ってきている。今回も2030年を目標とするが、進捗状況については毎年管理、報告をしていく予定である。
委員	: 例えば産業部門の目標値は、補助事業の件数160件とのことだが、2030年よりも前に達成された場合はどのようなようになるのか。
事務局	: 160件を目標としているが、予算状況や補助事業の活用状況等によって状況が変わってくる可能性は考えられる。今年度から開始し、現時点で申請は12件来ているが、実績としてはまだ少ない状況である。160件という数字についても、順調に補助金が活用されるのであれば、事業者側からも使いやすい補助金であると判断できるが、補助件数が伸びない場合は、活用しにくい要因があると思われるので、実際に活用した事業者等にヒアリングを実施するなど見直しを検討する可能性も考えられる。 本計画とは別の刈谷市全体の総合計画においては、実施期間について3年ごとに見直しを行っている。補助事業等の件数や予算規模について、市全体として検討を進めていくため、本計画の数値目標についても必要に応じて見直していきたいと考えている。
会長	: これまでの継続事業であれば、取り組み方法は大体決まっていると思われるが、新規事業について具体的な取り組みや周知の方法は決まっているのか。
事務局	: 例えば、事業用脱炭素促進設備等導入費補助制度や省エネルギー診断については、商工会議所の会報にチラシを入れていただく、商工業振興課で把握している事業所団体等に個別に案内をするなど、補助事業の周知を図っている。市民向けの取組の場合は、一番見ていただける市民だよりやホームページ、またプッシュ型の通知ができるシステムもあるので、それらを活用して周知を図っていききたいと考えている。
会長	: 情報にうまくアクセスできると積極的な活用につながると思われるので、誰もがアクセスできるような方法を加えていけると良

【 会 議 録 】

	<p>い。若い人であれば QR コード1つで容易にアクセスが可能であるし、また最近、市のホームページではちょっとした質問であれば AI が回答してくれるようになっているので、回答内容を更に充実させてもらえると良い。新規の取組の効果は期待するが、どう取り組むかということが重要になると思われる。</p> <p>より高い目標に合わせて、新規の取組ができたと思われるが、これまで継続していた取組を整理し、廃止したものもあると思われる。これについて公表等はしない予定なのか。</p>
事務局	<p>: 既に終了しているエコポイントプロジェクトなどについて、本計画の中で1つ1つを説明する予定はない。以前いただいたご意見の中に、結果が見えにくいものについては廃止を検討しても良いのではないかというものもあったが、環境教育など、結果が見えるまでには時間がかかるものの、取り組まないという選択肢はない取組もある。1つ1つを説明はしないが、残すべき取組は残したうえで、新規の取組や取組の見直しを行って整理したものを本計画で示している。</p>
会長	<p>: 例えば環境教育では、こちらから企画するだけではなく、やりたいことを提案してもらったり、企業や団体の取組とうまくつなげたりできると良いのではないか。また、若い人達はこれまでにない新しい発想ができる可能性があるので、それを形にしていけるように積極的に参画してもらえると良いと考えている。パブリックコメントは、良い取組をしていくために意見を広くいただく機会になると思われるので、市民の方から積極的に提案やご意見をいただけるような広報ができると良いのではないか。</p>
委員	<p>: 削減目標は 2013 年度比 48%削減となっているが、部門別の取組目標についても前回よりも高い目標となっているのか。</p>
事務局	<p>: 現行計画では、理念的な内容が多く、明確な数値目標が示されていないという点を指摘されていたため、今回の改定では、その指摘を踏まえて数値目標を示している。これまでの取組の進捗状況と削減目標を 48%としたことで積み上げられる削減効果を見込んで、部門別の数値目標を設定している。</p>
委員	<p>: 産業部門の取組の中で、公共施設の LED 化の記載があるが、駅前の街路灯は市の所有のものと商店街組合の所有のものがあり、LED 化が進められている。街路灯の電気使用量は市が全額負担してくださっており、LED 化には 50%補助を出していただいているが、本数が多く費用がかかるのでなかなか進まないのが現状である。</p>
会長	<p>: SDGs の観点から考えると、街路灯は、持続性（住み続けること）</p>

【 会 議 録 】

	<p>や安心・安全につながるものであると思われる。全てを一気に実施することは難しいと思われるので、長期的に考えて検討していただくと良いのではないかと考えています。</p>
事務局	<p>: 市所有の街路灯は全て LED 化したと聞いていたが、商店街所有の街路灯については把握できていなかった。省エネルギーの観点からも担当課に伝えておくので、引き続き要望を出していただきたい。</p>
会長	<p>: 今回から新たに加わる適応策について、非常に重要な取組だと思われるが、本会議で議論をするにあたって、カーボンニュートラルとどう関係があるかという点を明確にさせていただけると良いと考えている。</p>
委員	<p>: 中部電力パワーグリッドはゼロエミッションチャレンジ 2050 を掲げており、2030 年には販売電力のCO₂を 2013 年度比で 50%削減、保有する社用車を 100%電動化、2050 年には事業全体のCO₂排出量ネットゼロに挑戦すること等を目標としている。刈谷市全体のCO₂排出量の 50%程度を電力が占めるということで、電力のCO₂排出係数が重要となってくることは認識している。電力の排出係数は低減傾向にあるものの、2021 年、2022 年は国際情勢や発電設備が地震等で停止したことによる代替使用等が影響して上昇している。CO₂削減と同等に電力の安定供給は重要な使命であるため、課題を克服しながらCO₂を削減できるよう努力をしていきたいと考えている。</p>
会長	<p>: CO₂の吸収や適応策の観点から農業も重要と考えられるが、何か取り組んでいること等があれば教えていただきたい。</p>
委員	<p>: 地元の農業を多くの方に知って、興味を持っていただけるよう「碧海そだち」という取組を行っている。また、ファーマーズマーケットでんまあと刈谷南は、刈谷の農業の情報発信基地にすることを進めている。今回の計画と直接関連があるかはわからないが、色々と勉強しつつ進めていきたいと考えている。</p>
会長	<p>: 気候や環境が変化していることが農業にも影響すると考えられるので、人が集まる場所で情報を広げていけると良いのではないかと考えています。本会議には様々な分野の方がいらっしゃるので、普段あまり関連がない分野の方の意見を参考にさせていただけると良いと考えています。</p>

【 会 議 録 】

議題 (3) パブリックコメントの実施について

イ 今後のスケジュールについて

- ・資料4に基づき事務局より説明

◆意見・質疑

特になし。

議題 (4) その他について

◆事務局説明

本日、議論いただいた内容について、後日、気づいた点等があれば、1週間程度を目安に、個別に事務局までご連絡いただきたい。

今年度より開始した事業用脱炭素促進設備導入費補助制度について、現在、募集は締め切っているが、今年度予算に若干の余りが出る見込みのため、今後追加募集を行う予定である。また、来年度以降も継続的に実施していく予定であるため、関係事業者への周知や省エネルギー診断の支援等、補助金の活用へのご協力をお願いしたい。

11月11日に産業振興センターにて、市主催の環境講演会を開催するので、情報展開へのご協力をお願いしたい。

◆意見・質疑

委員	: 事業用脱炭素促進設備導入費補助制度について、最近ではエネルギー料金が上がっており、省エネに対する関心は高いと思われるので、申請件数が12件というのは少ないようにも感じる。補助制度の周知はしていきたいと思うが、予算はどのような状況なのか。
事務局	: 今年度の予算としては1億円で、現状の申請ベースでは7,000万円強程度で、今年度予算分は追加で募集をする予定である。補助事業は、省エネルギー診断をしていただき、その診断に基づく省エネ・再エネ設備を導入した結果、現状よりCO ₂ 排出量が10%以上削減される見込みであることを要件としている。その要件のハードルが高いという以外に、そもそも省エネルギー診断が申請期限内に間に合わなかったというご意見もあったため、現在、市のホームページで省エネルギー診断ができる事業者を募集しており、その事業者を活用いただけるよう進めている。来年度以降も本事業は継続していく予定であり、省エネルギー診断は3年間有効としているので、今年度間に合わなかった事業者にも、早めに省エネルギー診断を実施していただき、来年度、再来年度

【 会 議 録 】

に補助事業を活用していただければと考えている。また、関連事業者のカーボンニュートラル等の部署の方をご紹介いただければ、補助制度について説明させていただきたいと考えている。

以上